

Pachinko Pachislot Industry Report 2023

遊技産業レポート 2023

パチンコ・パチスロ産業21世紀会



遊技産業レポート 2023

Pachinko Pachislot Industry Report 2023

はじめに

我が国における大衆娯楽として70年以上の歴史を持つ遊技産業は、今日では日本を代表する娯楽産業に成長しました。しかしながら、その実像が他の産業に比べてわかりにくいいため、実態や産業構造についての理解が進んでいるとは言えない状況にあります。

本レポートでは、そうした遊技産業の情報整理を最大の目的とし、産業の存在価値を示す主要データとともに、依存問題への取り組みや各種社会貢献活動についてわかりやすく解説しています。

このレポートにより、遊技産業への理解がより一層、進むことになりましたら幸いです。

contents

数字で見る遊技産業	3
社会とともに歩む遊技産業の“いま”	4・5
パチンコホールの規模	6・7
パチンコホールの雇用規模	8
パチンコ・パチスロ機の出荷台数	9
パチンコホールの節電への取り組み	10
遊技産業の社会貢献活動	11・12・13
遊技への依存（のめりこみ）問題への対応	14
遊技障害に関する調査・研究	15
駐車場における乳幼児の車内放置事故防止への取り組み	16
パチンコホールの就業環境／他産業との関わり	17
新型コロナウイルス（COVID-19）と遊技業界	18
遊技産業における今後の展望	19

【数字でみる遊技産業】

売上高



パチンコ・パチスロの市場規模(2021年)

14.6 兆円

『レジャー白書2022』がまとめた2021年の全国のパチンコ店の売上規模です。賞品として提供する分を差し引いた実質的な粗利規模でいえば2兆3900億円。我が国有数の娯楽産業であることを示す数値です。

店舗数



全国のパチンコ・パチスロ店舗数(2021年12月末)

8,458 店

警察庁保安課のまとめによると、全国各地にあるパチンコ・パチスロ店は2021年12月末時点で8,458店。長く減少傾向が続いていますが、それでもなお約8,500店舗が地域社会に娯楽を提供しています。

設置台数



パチンコ・パチスロ機の台数(2021年12月末)

3,814,173 台

警察庁保安課がまとめたところによると、2021年12月末時点の全国のパチンコ店に設置されている遊技機は380万台以上。パチンコ機約234万台、パチスロ機約148万台が稼動し、多くのお客様に楽しんでいただいています。

参加人口



パチンコ・パチスロの参加人口(2021年)

720 万人

1年のうち、1回でもパチンコ・パチスロをしたことのある人の数は約720万人。『レジャー白書2022』がまとめた2021年の数値です。かつてと比べて減ったとはいえ、今なお多くの国民に親しまれている大衆娯楽です。

雇用



パチンコホールの従業者数(2016年)

229,441 人

全国のパチンコ店とその経営企業で働く人の数は約23万人。総務省・経済産業省がまとめた「平成28年経済センサス活動調査」における少し古いデータですが、多くの雇用を生み出している産業であることが示されています。

生産台数



パチンコ・パチスロ機の出荷台数(2021年度)

165 万台

遊技機メーカー団体がまとめた2021年度の1年間で製造された遊技機台数は、パチンコ・パチスロ合わせて約165万台。この数年は低い水準で推移していましたが、2022年からは復調気配が窺えるようになってきました。

エコ



CO2排出量2007年度比削減率(2020年度)

42.0 %

パチンコ店の全国組織では2007年に環境自主行動計画を策定。その07年度を基準年とした電気使用量に基づいたCO2の削減率は、2020年の時点で42%となり、目標値を大きく上回っています。

社会貢献



ホールの年間社会貢献拠出額(2021年)

11億 3,152 万円

2021年の1年間で全国のパチンコ店が展開した社会貢献活動は、把握できただけでも11億円以上。災害復興支援や地域の清掃活動といったボランティア活動を含め、金額に換算できない取り組みも数多く展開されています。

依存対策



依存問題の電話相談件数(2022年)

2,937 件

パチンコ・パチスロへの過度なめり込みを防ぐための多岐にわたる活動を展開しています。そのうちのひとつ、無料の電話相談事業を行うリカバリーサポート・ネットワークには、2022年は2,937件の相談が寄せられました。

防犯



子どもの事故未然防止事案(2021年度)

24 件 33 名

ホール駐車場などにおける子どもの事故の絶無に向け、ホールだけではなく遊技機の供給関係者も駐車場の巡回活動を行い、未然防止に努めています。2021年度の活動では、全国で24件の未然防止事案が報告されています。

社会とともに歩む遊技産業の“いま”

■「スマパチ」「スマスロ」で新たなステージへ

パチンコホール営業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（いわゆる風営法）」による規制の下、遊技客に提供する射幸性は適度なレベルに保たれています。また、パチンコ・パチスロなどの遊技機に関しても「風営法施行規則」で著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準が規定されています。そこで定められた基準を超えないような構造・性能となるように「遊技機規則」という仕様に関するルールが存在し、メーカーは

その範疇でより魅力ある遊技機の開発に取り組んでいます。この遊技機規則は時代に合わせて、これまで幾度か改正が行われてきました。直近では2018年に改正され、これがギャンブル等依存症対策の一環として行われたことから、ゲーム性や仕様の変更に伴って出玉が従来の3分の2にまで抑えられました。そのような背景で、2022年11月より過度な射幸

性の抑制と監視を目的とした次世代遊技機「スマート遊技機」の導入が始まりました。



「スマート遊技機」の普及に意欲を示す供給団体

■依存・不正防止対策を強化し、ゲーム性を高めた遊技機市場にシフト

「スマートパチンコ（スマパチ）」「スマートパチスロ（スマスロ）」は、パチンコ玉（メダル）を遊技機の内部で

循環させることで、これに直接触らずに遊技することが可能な新しいタイプの遊技機です。また、出玉数などのデー

タを管理センター（第三者）でモニタリングするとともに、遊技機に対する各種の不正を防止する機能を備えました。のめり込み（依存）防止に寄与する機能として、すべての遊技機を対象に規定の獲得玉数、メダル数に達した時点で遊技機の稼動が停止する「コンプリート機能」が搭載されています。

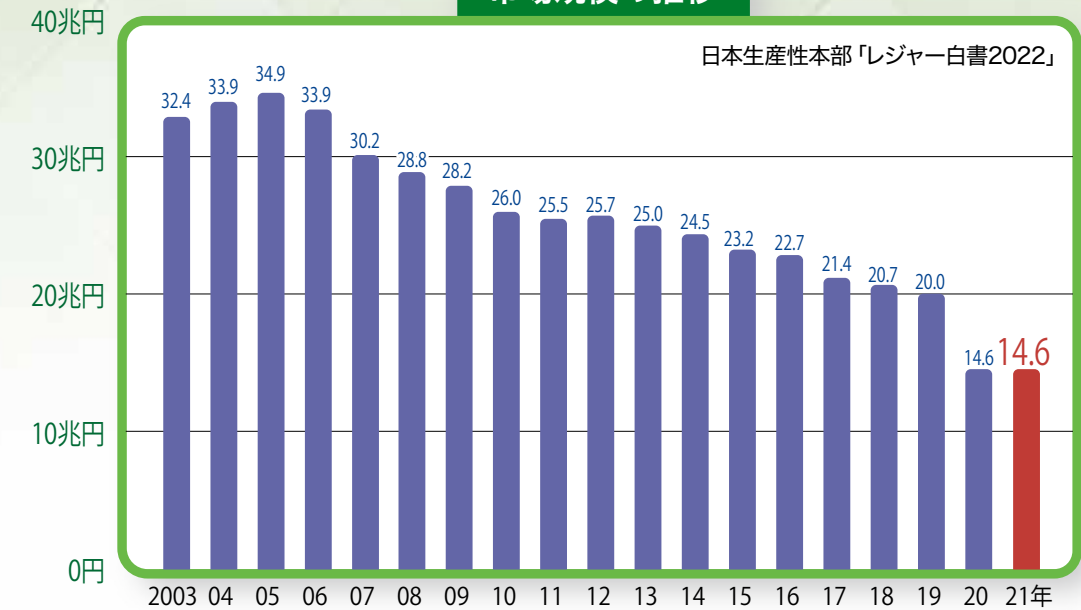
このような機能向上を背景に、スマート遊技機では遊技機の設計の自由度が格段に向上し、多様なゲーム性の実現が可能になりました。このほか、スマート遊技機の普及により省エネ効果や各種コストの削減、感染症対策、騒音低下によるホールスタッフの労働環境改善なども期待されています。

なお、2022年11月21日には先行して「スマスロ」が稼動を開始しており、今春には「スマパチ」が市場にデビューしました。



2022年7月19日、都内のホテルで開催した「スマート遊技機フォーラム」。スマートパチンコとスマートパチスロの概要と展望を供給側団体が公表し、その模様はオンラインで全国に配信された

市場規模の推移



■パチンコ店の売上規模は14.6兆円 粗利規模は2.39兆円

わが国における余暇活動の実態を需給双方の視点から総合的・時系列的に分析・記録した日本生産性本部『レジャー白書2022』によると、2021年のパチンコホールの市場規模は、前年から横ばいの14.6兆円でした。8年間続いた下落には歯止めがかかりましたが、新型コロナ禍の影響で対前年比で27.0%、額にして5.4兆円の大幅減になった2020年からの回復はみられませんでした。

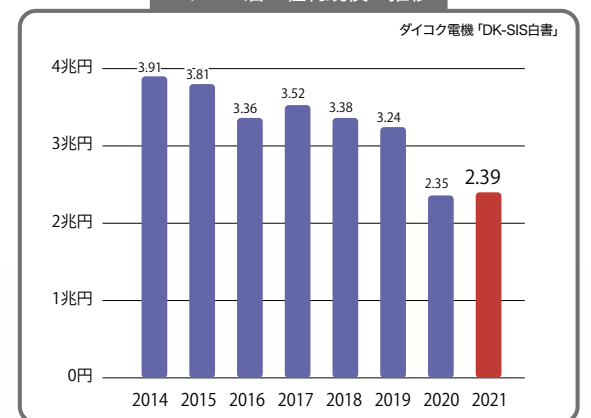
市場規模の縮小傾向は、主にパチンコ参加人口自体の減少によるところが大きいほか、1円パチンコ、5円パチスロといった貸玉（メダル）の料金を引き下げた、より遊びやすい営業の普

及で遊技機1台あたりの売上が減ったことによります。また、依存問題への対応策として遊技機のゲーム性や仕様変更されたことなどが影響しました。

なお、パチンコ店の売上規模はあくまでも貸玉料金の総額であり、粗利規模を事実上の売上額とするカジノなどの業態とは単純比較できません。レジャー白書におけるパチンコの市場規模の算出にあたっては、ホール向け会員制情報提供サービスを行うダイコク電機の

『DK-SIS白書』の数字が用いられていますが、同書によると、売上から遊技客に賞品として還元した分を差し引いた2021年の粗利規模は約2.39兆円でした。

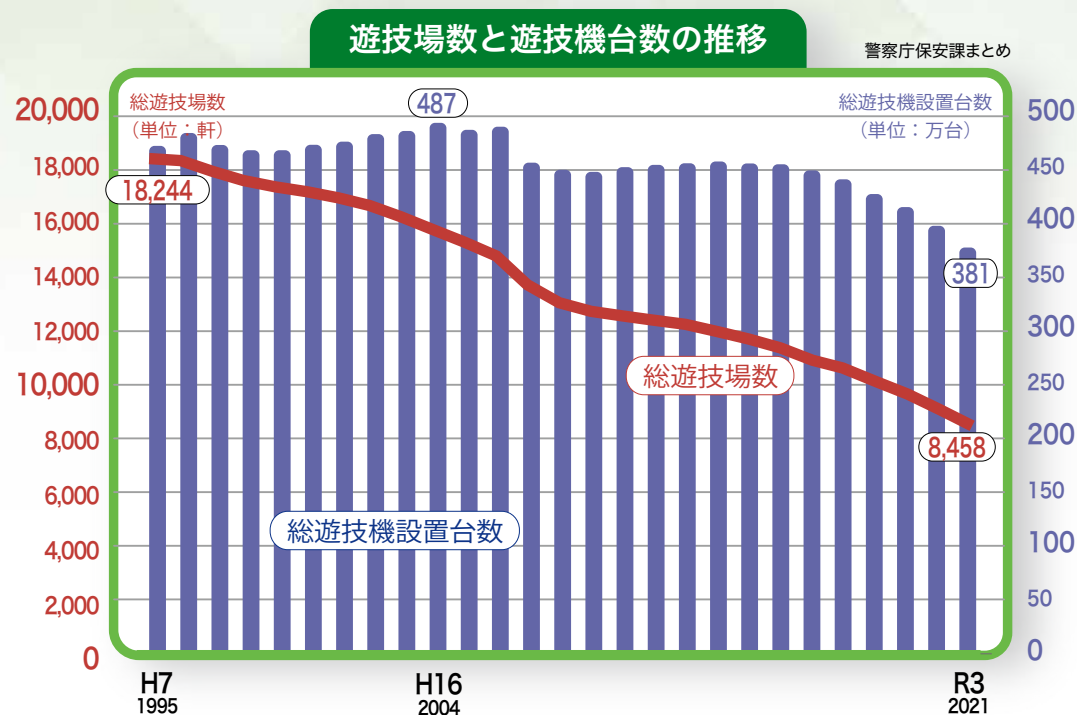
パチンコ店の粗利規模の推移



■日本の余暇市場における娯楽部門の内訳（「レジャー白書2022」）

余暇市場—娯楽部門(38兆3,270億円)									
ゲーム(16兆7,290億円)			ギャンブル(8兆3,590億円)			飲食(13兆0,950億円)			
パチンコ・パチスロ 14兆6,000億円			中央競馬 3兆1,170億円	ポートレース 2兆3,300億円		外食 10兆9,330億円	喫茶店・酒場・バー 2兆1,620億円		
麻雀ゲーム料 350億円	ゲームセンター 3,410億円	テレビゲーム 4,360億円	オンラインゲーム 1兆3,170億円	地方競馬 9,650億円	競輪 9,200億円	オートレース 1,120億円	宝くじ 8,130億円	スポーツ振興くじ 1,120億円	カラオケボックス 1,440億円

パチンコホールの規模 (遊技場数、遊技機設置台数、参加人口)



パチンコ店の減少傾向と店舗の大型化

警察庁生活安全局保安課が発表した「令和3年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると、ぱちんこ営業の許可数(許可ベースでのパチンコホール数)は8,458軒で、前年よりマイナス577軒の大幅な減少となりました。うち、パチンコ遊技機を設置しないで、回胴式遊技機(パチスロ)等のみによる営業が768軒となっています。

パチンコホール数の減少は20年以上続いており、その減少数自体も拡大傾向が示されています。また、この数

年はギャンブル等依存症対策を柱に掲げた遊技機規則の改正、それに伴う新たな設備投資負担の増加、さらには新型コロナウイルス禍による稼働の低迷も加わり、パチンコホールの営業は厳しいものとなっています。

一方で、遊技機等の備付台数(いわゆる設置台数)の推移では、パチンコ遊技機が233万8,294台と前年比9万4,269台の減少。回胴式遊技機(パチスロ)は147万5,703台(同9万6,345台減少)と150万台を割り込みました。スマートボール等176台を含む総備付

台数は381万4,173台と前年より19万614台(4.8%)減少し、400万台を割り込む結果となりました。

ただし、グラフを見てわかる通り、遊技機台数の減少は店舗数の減少ペースと比べるとまだ緩やかです。そのため、1店舗あたりの設置台数は増加傾向が続き、2021年も前年より7.7台増加して451.0台になりました。こうした店舗の大型化は長く続く傾向で、現在の1店舗あたりの平均設置台数は平成の初めころと比べると倍近い規模まで伸長しています。

●ぱちんこ営業所数の推移

	H29 (2017年)	H30 (2018年)	R1 (2019年)	R2 (2020年)	R3 (2021年)
ぱちんこ営業	10,596	10,060	9,639	9,035	8,458
ぱちんこ遊技機設置店	9,623	9,131	8,747	8,203	7,690
回胴式遊技機等設置店	973	929	892	832	768
ぱちんこ営業所数の増減率	▲3.5%	▲5.1%	▲4.2%	▲6.3%	▲6.4%

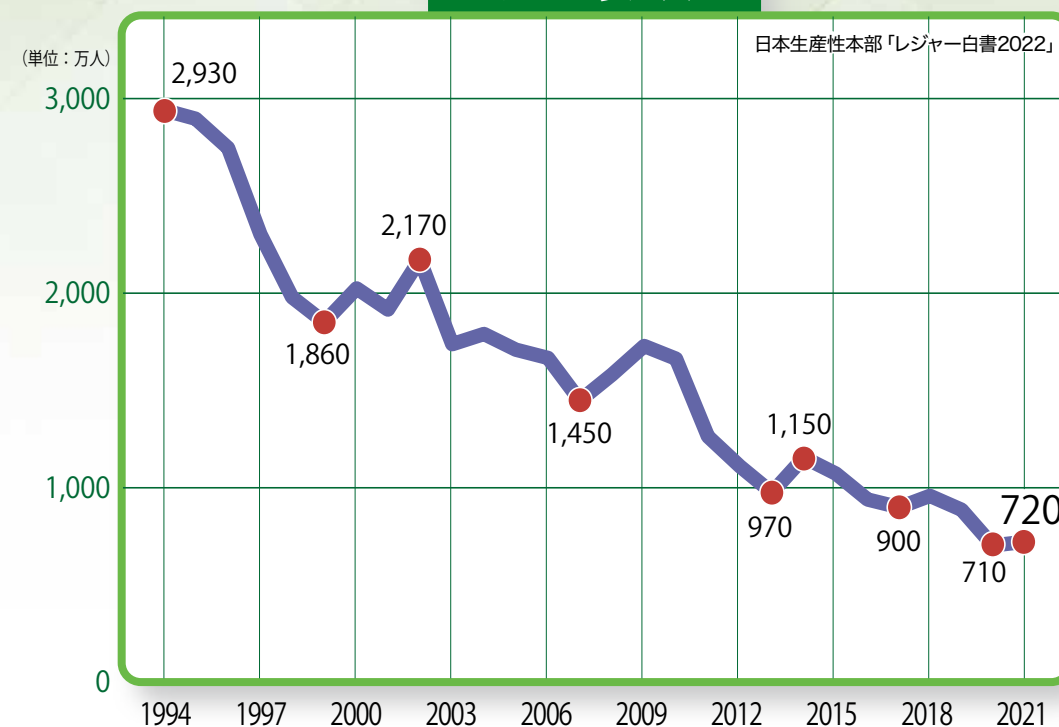
警察庁保安課まとめ

●規模別営業所数の推移

	H29 (2017年)	H30 (2018年)	R1 (2019年)	R2 (2020年)	R3 (2021年)
100台以下	209	210	219	225	284
101～300台	3,630	3,295	3,058	2,733	2,613
301～500台	3,845	3,645	3,451	3,213	2,881
501～1,000台	2,603	2,590	2,565	2,518	2,364
1,001台以上	309	320	346	346	316

警察庁保安課まとめ

パチンコ参加人口



パチンコ参加人口720万人 減少傾向も多くの人が楽しむ娯楽産業

『レジャー白書2022』によると2021年のパチンコ参加人口(推計)は前の年から10万人増の720万人でした。また、年間における平均活動回数は29.5回から31.8回に上昇しています。

一方で、参加希望率は6.0%にとどまるなど、調査が始まった1970年代の後半と比べて4分の1程度の水準での推移になっています。また、総務省統計局の調査でも、パチンコをする人の数が年々減少傾向にあることが示さ

れていますが、それでもなお、パチンコ・パチスロは多くの人々に日々、足を運んでいただいている一大レジャー産業です。

このような遊技人口減少の背景とし

て娯楽の多様化が指摘されるところで、日本の総人口減少や平均可処分所得の伸び悩み、さらには若年層のライフスタイルの変化も大きいと考えられています。

●パチンコ行動者率の推移(総務省統計局: 社会生活基本調査より)

	S61年 1986年	H3年 1991年	H8年 1996年	H13年 2001年	H18年 2006年	H23年 2011年	H28年 2016年	R3年 2021年
総数	18.1%	23.1%	18.5%	15.3%	11.8%	10.0%	8.5%	6.3%
男性	29.2%	36.1%	28.6%	24.2%	18.9%	16.0%	14.0%	10.3%
女性	7.6%	10.8%	9.0%	6.9%	5.1%	4.2%	3.2%	2.5%

より開かれた娯楽へ ファンの裾野拡大が課題

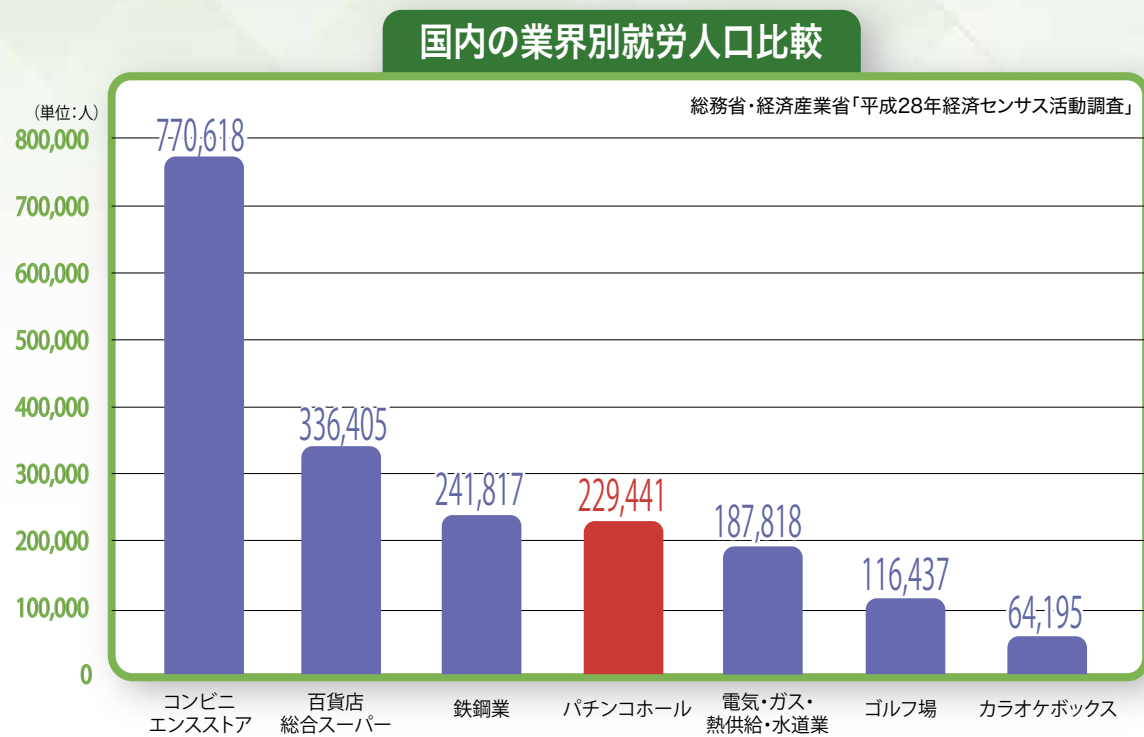
振り返れば、新型コロナウイルス禍に見舞われた2020年は多くのレジャー施設と同様、パチンコ店営業も大きな影響を受けました。その結果、参加人口はさらに水準を落として過去最低値を更新

する710万人まで減少しています。新型コロナウイルス禍が続いた2021年も、回復するまでには至っていません。

また、かつてと比べてファンの裾野が狭くなっていることは明らかで、マ

ニア化、ヘビーユーザー化の進行で「やる・やらない」がはっきりした娯楽になっている様子が窺えます。その裾野をいかに広げていくかが、いまの遊技産業の大きな課題になっています。

パチンコホールの雇用規模 (主要業界比較)



パチンコホールの雇用者数だけで20万人を超える規模

総務省・経済産業省が5年ごとに行う「平成28年経済センサス活動調査」によると、全国のパチンコホールの雇用者数は約23万人。その就労人口は、鉄鋼業に肉薄し、百貨店やスーパーに迫る規模になっています。

ただし、これはパチンコホールだけを抜き出した従業員数です。このほかに、約80社ある遊技機メーカーやホー

ルコンピュータ等周辺機器メーカーをはじめとする製造業、さらに、これら製造業が部備品を調達する企業、また全国に拠点を構える約1,500社の遊技機販売会社など関連企業に従事する人々を含めると、遊技産業全体で50万人規模の雇用を生み出しているとみられています。

なお、経済産業省が行う「特定サー

ビス産業動態統計調査」によると、パチンコ店1店舗あたりの従業者数はパート・アルバイトも含めて平均約24人。雇用の充実した都市部とは異なり、商業施設の少ない地方都市では店舗での雇用にとどまらず、不動産や建設などの需要への貢献を含め、パチンコホールが雇用を創出しているケースも少なくありません。



ホール企業の入社式の様子

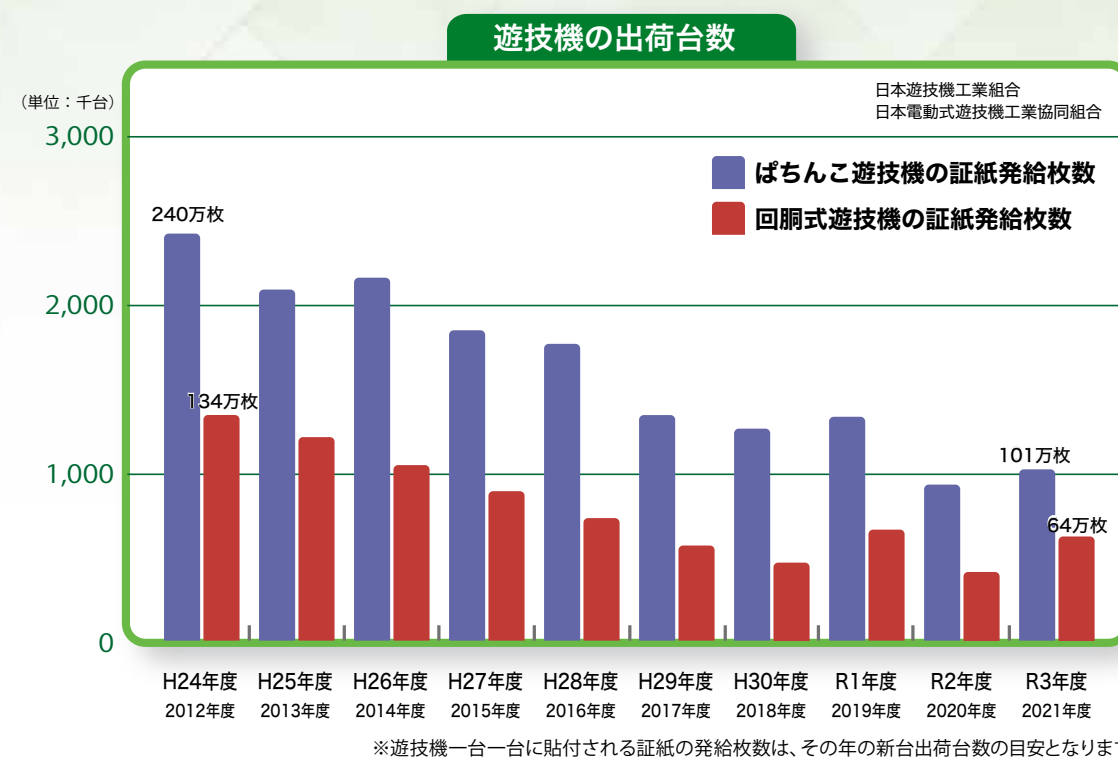
新卒採用でも存在感示す

パチンコホール運営企業の多くは、今から約20年ほど前から新卒者の積極的な採用に取り組み始め、その採用活動の質を高める努力を継続して行っています。

新型コロナ禍に見舞われた2021年度は採用数が停滞したものの、翌22

年度は徐々にですがコロナ禍前の水準に戻しつつあります。大手に限らず、中堅企業の新卒者採用意欲も旺盛で、毎年4月には全国各地のパチンコホール企業で新卒社員の入社式が行われ、遊技産業の次世代を担う多くの若者が希望を胸にその扉を叩いています。

パチンコ・パチスロ機の出荷台数 (新台出荷台数と中古遊技機移動台数)



年間165万台の新台を供給 2022年からは復調気配に

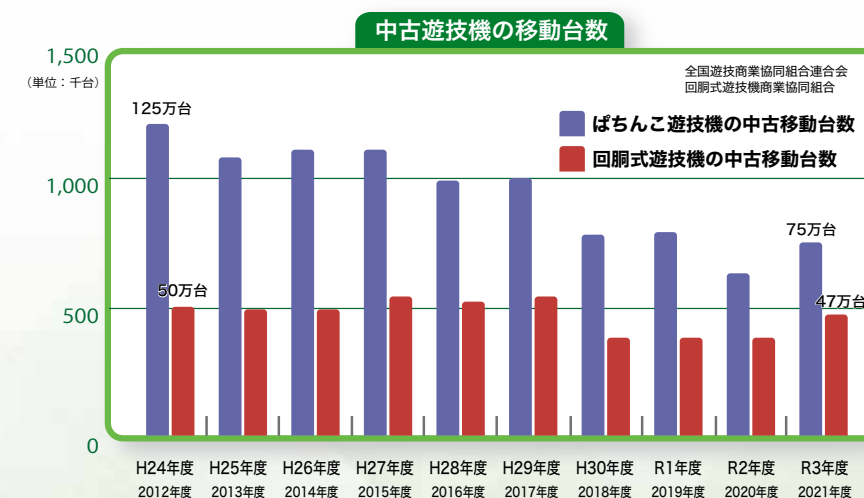
2021年度の1年間で製造された遊技機はパチンコ・パチスロ合わせて約165万台。検定を受ける必要がある遊技機の仕様を定める遊技機規則改正の影響でこの数年は低い水準で推移して

いましたが、改正規則の経過措置期間が満了した2022年からは復調気配が窺えるようになってきました。

パチンコ機を中心とした遊技機製造者の団体である日本遊技機工業組合に

37社、パチスロ機製造者の団体である日本電動式遊技機工業協同組合に21社（賛助会員23社）が加盟し、合わせて80社以上が全国のパチンコホールへの新台供給を行っています。

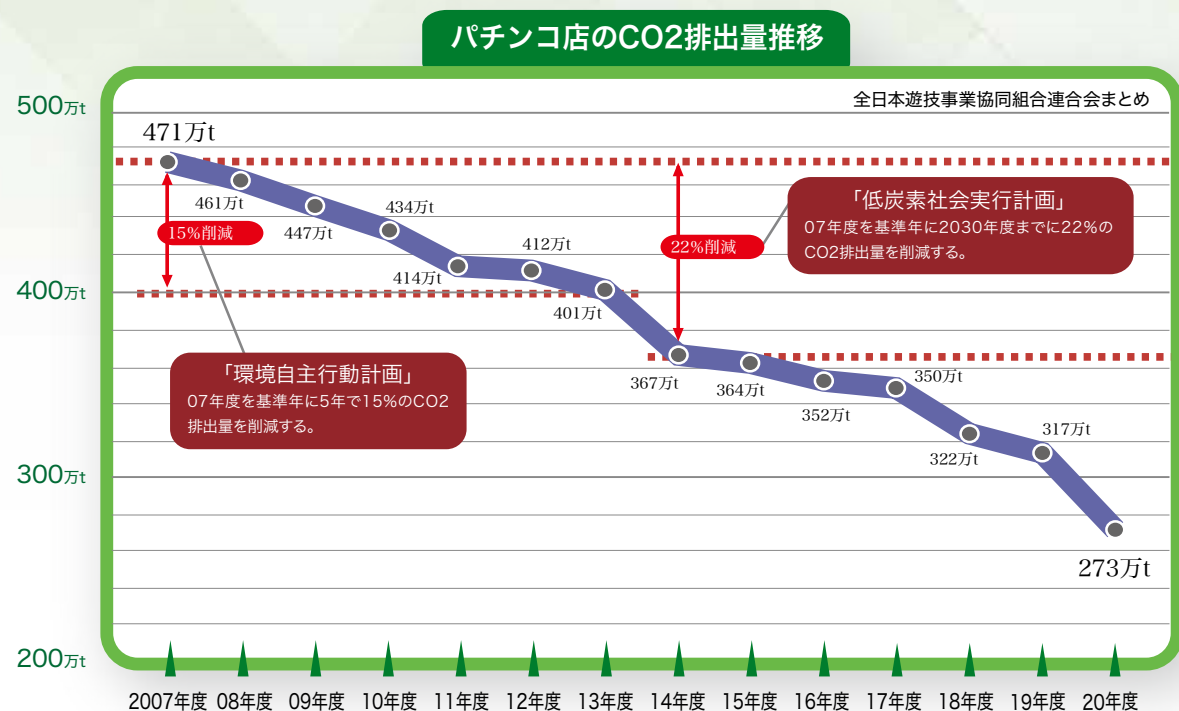
中古遊技機として100万台以上が流通 使用済み遊技機は適正リサイクル処理



パチンコ・パチスロ機は、検定機としての同一性を維持したうえで、中古遊技機としても流通します。2021年度はパチンコ機75万台、パチスロ機47万台が流通しました。

こうした遊技機のリユースだけでなく、メーカー、販売会社、そしてホールの各団体が連携し、業界全体で遊技機のリサイクルシステムを構築。適正処理を行う業者を選定して、使用済み遊技機のリサイクルを行っています。

パチンコホールの節電への取り組み (環境自主行動計画)



CO2排出量削減に向けた自主行動計画目標値は前倒し達成

全国のパチンコホールの団体、全日本遊技事業協同組合連合会(全日遊連)が環境自主行動計画を策定し、5年間で15%のCO2排出量の削減目標を掲げたのは2007年度のことです。区切りとして設定された12年度のCO2排出量は推計値で12.6%の削減にとどまり、目標値に届きませんでした。

しかしその後、全日遊連が新たに策定した「低炭素社会実行計画」では、2030年度までに07年度比22%の削減目標を設定し、こちらは15年度調査の時点で前倒しで達成しています。07年度基準年からの比較でいえば、現在、実数値で33.1%、推計値で42.0%の削減率になっています。

この数値は、全国のホールの総電気使用量を元に電気事業連合会の公表値を使用して算定したCO2排出量を、調査対象ホール数に換算したものです。節電効率の変化を示す「原単位」でも減少基調にあり、遊技機1台あたりのCO2排出量、平米あたりのCO2排出量のいずれも減ってきています。

節電に向けたさまざまな取り組みが進むホール企業

全日遊連が行っている電気使用量調査によると、ホール営業におけるエネルギーの使用割合は「空調設備」が41.0%、次いで「遊技機・周辺機器」36.3%、「照明設備」18.6%と続き、この3つの項目で全体の95%以上になっています。

多くのホールでは節電担当者を決

め、電気の「見える化」設備の導入やLED照明への切り替え、電力ピークカット対策や空調設定温度のルール化、省エネに配慮した建物構造などさまざまな取り組みが行われています。2020年度調査の時点で、太陽光発電設備を設置しているホールも280店舗に上りました。



ホール経営の玉屋が2022年11月30日、玉屋筑前店屋上を利用した太陽光発電システムの運用を開始

遊技産業の社会貢献活動 (ホール及びホール団体の社会貢献拠出額)

年間で10億円を超える社会貢献拠出を毎年実施

全日遊連傘下の組合や組合員ホールが行う社会貢献活動をまとめる「一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構」によると、2021年中に全国のホール及びホール団体が行った社会貢献活動における現金や物品の拠出額は11億3,152万3,150円。現金や物品の寄贈以外にも、新型コロナ禍で活動が制限される中であって、各種のボランティア活動が継続的に展開されています。

継続的な取り組みだけではなく、災害発生時も素早い支援に心がけています。東日本大震災が発生した2011年には、40億円を超える現金と約4億5000万円分の物品の寄贈がなされま

● 全国のパチンコ店及びホール団体が行った社会貢献拠出額

一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構まとめ

年	件数	拠出総額	年	件数	拠出総額
2004年	7,018件	18億2432万2912円	2013年	9,626件	17億2355万2305円
2005年	6,787件	16億7990万7077円	2014年	10,100件	16億1607万8057円
2006年	7,391件	16億5551万9638円	2015年	10,008件	15億1431万5342円
2007年	7,809件	16億6290万2764円	2016年	11,262件	16億9723万5537円
2008年	8,196件	15億0048万4188円	2017年	11,383件	14億1202万2421円
2009年	8,147件	14億4634万9788円	2018年	12,137件	17億0203万7305円
2010年	8,050件	14億4553万2864円	2019年	12,777件	14億7196万5083円
2011年	9,917件	44億7429万6572円	2020年	8,773件	10億3567万0984円
2012年	9,001件	16億8329万4670円	2021年	8,346件	11億3152万3150円

した。また、新型コロナ禍にあつては、不足するマスクや防護服、空気清浄機などの新型コロナ対策の物品の寄贈や

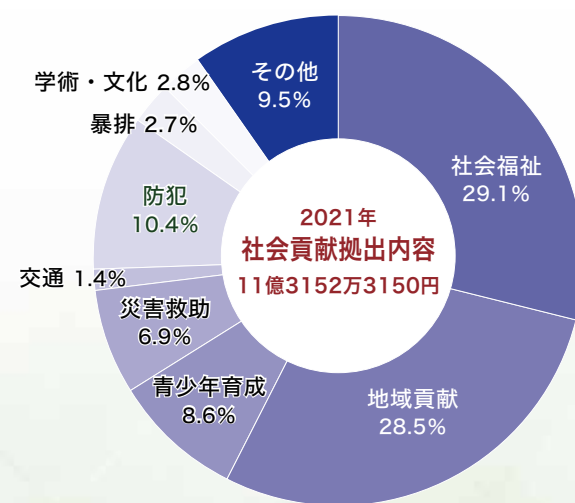
医療機関などの各種施設への支援など、緊急事態に対応する活動が各地で行われています。

ボランティア活動も活発に展開 災害時のホール駐車場開放の動きも広がる

年間で10億円を超える社会貢献拠出金は地域の社会福祉の充実や青少年の健全育成、防犯活動などさまざまな

用途で活用していただいています。最近、特に増えているのが地域に根ざした活動や生活に困窮する人々をサポートするための活動です。それぞれの地域のパチンコ店でフードバンクや子ども食堂、社会福祉施設への物品や支援金の寄贈、さらには福祉作業所等への仕事の依頼やセルフ商品の購入などが増加傾向にあります。こうした現金や物

品の寄贈のほかにも、地域ごとに活発なボランティア活動も行われています。2020年は新型コロナ禍で各種の活動が制限されましたが、翌21年は大幅に回復し、報告があっただけでも全国で3,894件のボランティア活動が行われました。そこでは、「清掃活動」「献血活動」「パトロール活動」「災害ボランティア活動」といった、それぞれの地域社会における奉仕型の活動が全体の8割以上を占めています。ホール数の減少傾向が続く厳しい環境下にあつて、遊技産業の社会貢献活動の幅は確実に広がりを見せています。





組合・団体や企業単位で継続的に行われる献血活動。血液不足を受けてコロナ禍でも実施された



日遊協による共生の森プロジェクト。植樹活動や里山の造成にも取り組む



毎年クリスマスの時期に約2,000人の子どもたちを招いて開催される「未来っ子カーニバル」。大阪府遊技業組合連合会青年部会によるこの活動は、2004年に大阪府の後援事業に認定された



サンゴ礁の保全活動に取り組む回胴遊商の九州・沖縄支部



「鎮守の森プロジェクト」への協力を続ける全商協

社会福祉、スポーツ振興、地域社会への貢献等、多岐にわたる取り組みを推進

パチンコホールをはじめ、遊技業界では、かねて地域社会との共生を強く意識してきました。営業所がある地域の人々との信頼関係を築くために、行政や自治体、関連団体と連携した社会福祉や地域防犯、暴力団排除、青少年育成、交通安全運動などの活動を精力的に行っています。

身近な取り組みも多く、地域行事への積極的な参加をはじめ、店舗周辺の清掃や献血活動、児童養護施設を対象としたクリスマスイベントの開催や子ども食堂への支援、地域の高齢者や障がい者を対象としたパチンコイベントの開催、プロ選手を招いての少年野球・サッカー教室の開催など、その活動内容は多岐にわたります。これらのほか、森林や海の環境保全活動にも継続的に取り組んできました。

加えて、返済不要の奨学金給付事業も行っています。その名も「pp（パチンコ・パチスロ）奨学金」。社会福祉法人さばうと21の協力により2017年からスタートした学生支援プログラムで、パチンコホールの利用客に余ったパチンコ玉やメダルを募金ならぬ「募玉」してもらい、パチンコ玉なら1玉4円、メダルなら1枚20円に換算し、

各社から寄付を受けて奨学金として活用。遊技業界が、遊技客の善意と困窮する学生たちとを繋ぐ架け橋になる仕組みとなっています。2021年7月には「一般社団法人パチンコ・パチスロ奨学金」を設立し、給付型奨学金事業を引き継いで運営しており、これまでに延べ194名に対して総額9,054万円の給付を行っています。



返済不要の給付型奨学金事業「pp奨学金」は、これまでに延べ194名を支援



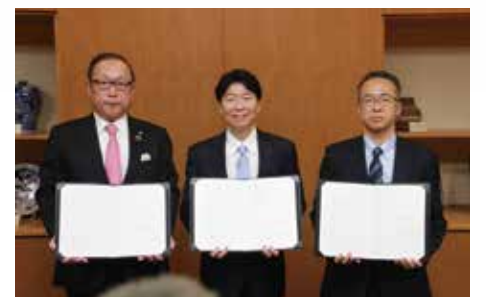
2019年11月の台風19号豪雨災害復興支援（宮城県丸森町）



2022年9月27日、台風14号の被災地復旧支援を行うホール経営企業の西の丸（宮崎県延岡市、日向市）



2019年9月の豪雨被害復興支援（佐賀県武雄市）



災害発生時における自治体との協定を、地域のホール組合や地元ホールが締結する動きが広まっている



中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画の認定制度を活用する動きも

地域のインフラとして機能するパチンコホールへ

遊技業界の社会貢献活動は、近年、自然災害が多発するなか、被災地支援や地元自治体との災害協定など、時代・ニーズに呼応する形で精力的に取り組まれています。

2011年に発生した東日本大震災をはじめ、日本列島各地で発生した豪雨や地震等の自然災害では、被災地に対して、寄付にとどまらず、ボランティ

アの派遣による人的支援など、その復興に向けて地道かつ継続的に取り組んでいます。

また、災害時にパチンコホールの駐車場を一時避難場所として開放したり、食糧品や備蓄資材を支援物資として提供する協定を、当該エリアのパチンコホール組合や地元のパチンコホール（店舗や企業）が県や各市町村との

間で締結するなど、災害発生時に自治体との連携を図る動きが組合や各企業単位で大きな広がりを見せています。

このように地域のインフラとして機能することを目指すパチンコホール企業が増えることでCSR（企業の社会的責任）という概念も広く定着し、社会に必要とされる産業・企業としての存在意義の強化が図られつつあります。

遊技への依存（のめりこみ）問題への対応



■自己申告・家族申告プログラムの導入、全店舗へのアドバイザーの配置など

遊技業界を挙げて対策強化につとめる

遊技業界では、2017年1月に遊技産業13団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が「パチンコ・パチスロ依存（のめりこみ）問題に対する声明」を発表し、この対策を最優先課題として取り組んでいくことを確認したほか、同年11月には対策の強化に向けた決議を行いました。一方で、2018年7月にはギャンブル等依存症対策基本法が成立。2019年4月には、依存問題に対する事業者等の取り組みをまとめた、ギャンブル等依存症対策推進基本計画が策定されました。これを



「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」講習会の模様

受け業界団体では2019年12月、「パチンコ依存問題対策基本要綱」と「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」を制定。これに基づいた「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」および運用マニュアルも作成するなど、基本計画に沿ったさまざまな取り組みを進めています。

たとえば、ぱちんこ依存問題相談機関である認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の継続的な支援による体制強化および機能拡充をはじめ、顧客の安全な遊技をサポートする「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」のパチンコホールへの配置を推進しています。さらに、遊技時間や使用金額、来店回数等をあらかじめパチンコホールに申告して、遊び方を決めておく自己申告・家族申告プログラムの導入を進め、運用を始めています。また、取り

組みが適切に行われているかの調査を、第三者機関である一般社団法人遊技産業健全化推進機構が定期的に実施している現状です。

このほか、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構の事業の1つとして、依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への助成も継続。遊技業界の各企業単位でも自治体と連携した取り組みを行うなど、その活動は多岐にわたります。

なお、パチンコ・パチスロ産業21世紀会では、遊技業界が取り組む依存対策をより実効性のあるものにするため、第三者の視点から評価・提言してもらう組織「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」を設置。毎年度、遊技業界の依存問題対策全般についての評価を諮問し、答申で得られた評価・提言に基づき依存防止対策を推進していくこととしています。

●リカバリーサポート・ネットワーク電話相談件数

年度	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	累計
件数	771	780	1,156	1,308	1,261	1,027	2,060	3,364	3,077	2,967	2,502	4,923	5,795	5,222	3,703	3,403	2,937	46,256

遊技障害に関する調査・研究

■日工組社安研が『パチンコ・パチスロ遊技障害尺度（PPDS）』による調査を実施

～パチンコ・パチスロ依存の疑いは全国で約40万人と推計される～

公益財団法人日工組社会安全研究財団（日工組社安研、会長・椎橋隆幸氏）では、パチンコ・パチスロへの過度なめり込みが社会問題化したなか、2013年1月に財団内に精神医学・脳科学・心理学・社会学を専門とする領域横断的な研究者で構成される「パチンコ依存問題研究会」（パチンコ・パチスロ遊技障害研究会と改称）を発足。パチンコ・パチスロ遊技障害（いわゆるパチンコ・パチスロ依存）の実態解明・予防・低減に資する調査研究を実施してきました。

同研究会では遊技障害に関する尺度

の検討を進め、『パチンコ・パチスロ遊技障害尺度（PPDS）』を開発。また、精神医学領域の査読つき雑誌に論文を掲載し、その信頼性・妥当性の学術的裏づけを得る活動を展開するとともに、お茶の水女子大学ワーキンググループとの共同研究によりPPDS基準を用いた社会調査を設計。これに基づく全国調査を、18～79歳の男女9,000人を対象に2017年1月～2月の期間で実施しました。

本調査の結果、遊技の状況では、最近1年間に遊技した回答は全体の11.5%、おおむね1,100万人と推計。来店頻度は

週1回程度、1日あたり平均遊技時間3～4時間、ひと月あたり平均負け額1～2万円。パチンコ・パチスロ遊技障害のおそれのある人は、直近あるいは生涯の特定の1年間においては0.9%（89万4,876人）、直近1年間では0.4%（39万9,799人）と推計されました。

さらにこの調査結果を活用して研究を続けるなか、新たに調査協力者に期間を置いて質問をする「パネル調査」も実施。これまでの調査研究の結果（20件の論文）は、国内外の学術誌に掲載されています。

■2021年3月、「パチンコ・パチスロ遊技障害

研究成果最終報告書」を発表

また日工組社安研は2021年3月、「パチンコ・パチスロ遊技障害 研究成果最終報告書」を発表しました。今回発表された報告書には、同研究会が行ってきた調査研究の成果概要を取りまとめ、全国調査等に基づいた遊技障害の実態や低減方策等に関わるこれまでの研究知見のほか、提言を盛り込みました。

内容は第1章「ギャンブリング問題のとらえ方の変化と進むべき方向性について」、第2章「なぜパチンコ・パチスロ遊技障害の研究が必要なのか」、第3章「全国の遊技人口および遊技者の実態」、第4章「パチンコ・パチスロ遊技障害尺度（PPDS）の開発とカットオフ値の設定」、第5章「遊技障害のおそれがある人はどの程度いるか」、第6章「障害うたがい該当者の性格的・

心理的特徴と介入法」、第7章「予防・早期介入のために」、第8章「調査結果の総括と今後の研究への課題と展望」で構成。全国調査の結果を分析したところ、遊技のあり方が遊技障害のリスクを下げる事が明らかとなったほか、パネル調査からは神経症傾向の性格特性を持っていることや、「遊技を自分でとめることができない」という固定した認識が遊技障害を持続させることが明らかとなりました。

日工組社安研では本報告書を客観的な調査データに基づいた研究の結果と



最終報告書のPDF版は2021年3月に日工組社安研WEBサイトで公開

して、行政、回復施設、医療従事者、研究者等において、施策や研究、予防・介入等に広く活用されることを期待しています。

【参考】WHO国際疾病分類第11版（ICD-11）でギャンブリング障害の定義を厳密化

2022年2月に世界保健機関（WHO）による国際疾病分類第11版（ICD-11）においてギャンブリング障害に関する記述の変更が行われました。これにより、「病気や障害」に分類される対象者は、かなり少数に絞り込まれることになります。

駐車場における乳幼児の 車内放置事故防止への取り組み

■業界を挙げた“撲滅キャンペーン”を展開

パチンコホールの駐車場における乳幼児の車内放置事案は、遊技業界の大きな課題のひとつといえます。遊技業界では、保護者が遊技中に子どもを車内に放置し、熱中症などによる死亡事故等が起らないよう、業界を挙げての車内放置事故撲滅キャンペーンを展開しています。

キャンペーンでは、子ども連れのホールや駐車場への立入りを禁止する

とともに、ホールスタッフらが定期的に駐車場を見回り、車内に子どもが取り残されていないかの点検を行っています。その対策は、「1時間に1回以上の駐車場の巡回」「店内放送の徹底」「最悪の場合は窓ガラスを割る等の人命救助優先を第一とする対策」「店舗責任者および全従業員へ防止対策の周知」「ホール・駐車場にて“お子様連れでの来店禁止”の表示」「新聞折込チラシ等、

広告宣伝での告知」等となっています。

このキャンペーンは通年での取り組みですが、特に「ゴールデンウィークから10月および年末年始」を強化月間に、7月と8月を特別強化月間に定めて活動しています。

なお、このキャンペーンではこの5年間で339件の未然防止件数、446人もの子どもの救出（事故未然防止）事例の報告がありました。

●パチンコホール駐車場の巡回による未然防止（救出）数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	82件	101件	99件	33件	24件
人数	104名	130名	135名	44名	33名

（全日遊連調べ）



子どもの車内放置撲滅キャンペーン

■遊技機販売商社も取引先ホールの駐車場を巡回

パチンコホールの駐車場等で尊い命が犠牲になる事故を根絶するための活動は、パチンコホールにおける各種の対策にとどまらず、関連団体も積極的に協力しています。

主にパチスロ機を販売する商社の団体「回胴式遊技機商業協同組合（回胴遊商）」では、2005年8月から「幼児車内放置ゼロ」巡回活動を実施。組合員が取引先のパチンコホールを訪問する際、車内巡回用のビブス等を着用して駐車場等を巡回しています。同様の活動は主にパチンコ機を販売する商社の団体である「全国遊技機商業協同組合連合会（全商協）」でも全国的に展開されています。

来店するお客様に安全・安心に遊技を楽しんでいただくためにも、遊技業



1時間に1回以上の間隔で駐車場を巡回。1台1台、丁寧に車内を確認する

界では地に足をつけた防止活動を継続して参ります。



パチンコホールの就業環境 他産業との関わり

■女性活躍を中心にダイバーシティを積極推進。働きやすい環境実現に向け注力

遊技業界には、創業して60年を超えるような長い歴史を刻む企業も少なくありません。

もちろん、収益を得なければ企業が存続することはできません。その背景には持続可能な成長に視点を置いた健全経営を心がけ、それを産業の持続可能な成長へと繋げていくため努力

があります。

そのひとつとして注力されてきたのが、「魅力ある職場づくり」と「働きやすい環境の実現」です。とりわけ、「女性の活躍推進」を軸としたダイバーシティへの取り組みや多様な働き方の提案は、業界の横断的組織が会員企業を対象にフォーラムを開催するほか、多

くのパチンコホール企業が単独で、また協力し合う形で進められつつあります。

少子高齢化時代にあって、シニアの活躍に向けた取り組みも行われています。さらに、障がい者の雇用についても全日本遊技事業協同組合連合会が勉強会を実施するほか、大手ホール企業

を中心に特例子会社を設立しての雇用や店舗での雇用を促進。業種を問わず全方位の取り組みが行われています。この努力を裏付けるように、多くの企業が「健康経営優良法人」「ホワイト企業」「くるみんマーク」などの認定を受けています。



日遊協が毎年開催する「女性活躍推進フォーラム」



ホール企業が行う女性活躍推進会議

■半導体、アニメ、ユニフォーム等々、さまざまな産業の一翼を担う

遊技産業はその経済活動を通じて、さまざまな産業と密接な関係を築いています。

たとえば、メーカーの遊技機開発・製造においては、遊技機の枠に使われるベニヤ、プラスチック、ガラスや金属部品にはじまり、動作をつかさどる電子部品や、さらには液晶表示装置の搭載がスタンダードになった今では、映像演出に伴う開発やアニメなどのコンテンツの採用で関連産業が広がりを見せています。また、パチンコホールで利用される多くの設備機器の製造に、国内外のさまざまな部材が活用されています。

加えて、パチンコホールには多彩な

品揃えの景品や、各種備品が設置されているほか、従業員は皆、夏用・冬用で用意されたユニフォームを着用しています。この需要が全国の約8000軒のパチンコホールにあり、パチンコホールの雇用が20万人を超える規模であることを考えても、ユニフォーム業界への貢献は窺い知ることができます。

パチンコホール内の設備やサービスを俯瞰すれば、これらはほんの一部に過ぎず、さまざまな産業との関わりが浮かび上がってきます。

また、遊技業界では、使用済み遊技機の適正処理を推進して

おり、遊技機の解体過程から出る樹脂等を再利用したペットボトルつぶし器、エコバッグ、タンブラー、文房具、ゴミ袋など、さまざまな商品を開発し、ファン感謝デーなどの景品として、活用されています。



遊技機の樹脂等はさまざまな商品に再利用されている

新型コロナウイルス(COVID-19)と遊技業界

■パチンコホールでのクラスター発生はゼロ。ガイドラインに沿った感染防止対策を徹底

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を受けて、遊技業界では2020年5月、パチンコ・パチスロ産業21世紀会が「パチンコ・パチスロ店営業における新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドライン」を策定しました。

ガイドラインでは、コロナ禍にあって、パチンコ・パチスロ店が営業を再

開する際の基準として、「3つの密」が回避できる環境の構築、マスクの着用や手洗い実施の徹底およびスタッフの体調管理など具体的な項目を設定、その徹底を要請しました。

このガイドラインは世情に合わせて改訂作業を重ね、2022年11月の5回目

の改訂では、新たな行動制限を行わず社会経済活動を維持しながらウィズコロナに向けた対策を取るという、内閣官房コロナ対策室の方針に沿った内容にしています。

全国のパチンコホールがガイドラインに沿った対応を徹底したことにより、令和5年5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行するまでの間、遊技客の間でのクラスター発生は1件も確認されませんでした。

■コロナ禍でのさまざまな取り組み

新型コロナウイルスによる感染症拡大の初期には、大多数のホールが政府や自治体の休業要請に応え、しかもパチンコ店ではクラスターが発生していない状況にありながら、社会から強いバッシングを受けました。そのようななか、遊技業界ではパチンコホールの安全安心な環境を実証する取り組みをはじめました。

2020年10月には、全国のパチンコホール組合の青年部会員で組織する全国遊技場青年部連合会が「パチンコ

ホールの換気実証実験」の結果についてマスコミに公表。パチンコホールの換気状況を”見える化”した実証実験に立ち会った愛知医科大学の三嶋廣繁教授からは、「パチンコホールの換気はほぼ完璧だと思われる。喫煙対策に業界挙げて真摯に取り組んできた成果が今回の実証実験に表れている」との評価を受けました。

また、遊技業界の横断的組織である一般社団法人 日本遊技関連事業協会では、2020年11月に産学連携で共同

研究を行う「コロナ対策コンソーシアムPT」を創設。新型コロナウイルスの新しい知見等も活用してエビデンスに基づく効果的な感染対策を示し、社会や地域と共生する施設運営の在り方を発信しました。加えて同協会は、東京都の「団体向け新型コロナウイルス感染防止対策自主点検等支援事業」にも参画しました。

個々の企業単位でも、医療機関や関連施設に対するマスクの緊急寄贈が各地でなされたほか、パチンコホールをワクチン接種会場として提供したり、駐車場を近隣の医療機関のために開放するなど、それぞれの地域に根差した活動が各地で展開されました。



換気実証実験の映像は全国遊技場青年部連合会公式You Tubeチャンネル等で配信中



産学連携で共同研究を行う「コロナ対策コンソーシアムPT」を創設



東京都の「団体向け新型コロナウイルス感染防止対策自主点検等支援事業」に参画

遊技産業における今後の展望

■日本を代表する娯楽文化として、時代・ニーズに呼応。持続可能な成長を目指す

ぱちんこは、戦前より市井の人々に親しまれてきた娯楽です。また、1948年7月には「風俗営業取締法」が成立し同年9月1日から施行されるなか、ぱちんこ営業もこの中で取り扱われるようになりました。この年を“大衆娯楽・ぱちんこ”の誕生年だとすると、遊技産業は2023年に生誕75年を迎えることになります。

パチンコ・パチスロは、産業として確立した昭和の時代から現在に至るまで、多くのファンに支えられ、その歴史を刻んできた日本における代表的な大衆娯楽文化の1つです。また、そのときどきの社会環境の変化や時代のニーズに呼応する形で変化を遂げ、持続可能な成長を目指してきました。

現在は、2018年に「ギャンブル等依存症対策」の一環として行われた改正遊技機規則のもと、ゲーム性を拡大する方向で新たな魅力を持つ遊技機の開発を進めるなか、次世代遊技機として「スマパチ」「スマスロ」と称される“スマート遊技機”のリリースに至りました。なお、スマート遊技機では従来の島設備が不要となるため、店舗におけるレイアウトの自由度が上がり、コンビニサイズの小規模店舗や、商業施設の一角への出店など、営業スタイルの幅が広がる可能性もあります。

一方で、政府においては2020年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デ

ジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会へ誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。また、2022年6月には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策が明記されています。

今後、遊技産業においても、このような社会の流れに沿った対応が求められるでしょう。キャッシュレスの導入や遊技機のさらなるデジタル化をはじめ、サステイナブルをキーワードに、変化への対応は待たなしの状況といえます。

【パチンコ・パチスロ産業21世紀会とは】

遊技業界各団体の相互の連携と意思の疎通を図ることにより、業界の健全な発展に寄与することを目的に1996年10月に設立されました。構成メンバーは以下の通りです。

全日本遊技事業協同組合連合会／一般社団法人日本遊技関連事業協会／日本遊技機工業組合／日本電動式遊技機工業協同組合／全国遊技機商業協同組合連合会／回胴式遊技機商業協同組合／一般社団法人遊技場自動サービス機工業会／遊技場自動補給装置工業組合／遊技場メダル自動補給装置工業会／一般社団法人MIRAIぱちんこ産業連盟／一般社団法人余暇環境整備推進協議会／一般社団法人電子認証システム協議会／一般社団法人プリペイドシステム協会

- 【活動内容】
- 以下の事項についての協議と具体的な方策の実行
- 1 一般社団法人遊技産業健全化推進機構の支援に関する事項
 - 2 遊技産業の在り方に関する事項
 - 3 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく違法営業の徹底に関する事項
 - 4 不正遊技機等の排除に関する事項
 - 5 中古機の取扱いに関する事項
 - 6 遊技機のリサイクル及び廃棄に関する事項
 - 7 依存（のめり込み）問題に関する事項
 - 8 社会貢献活動に関する事項
 - 9 その他本会の目的達成に必要な事項

【発行】
パチンコ・パチスロ産業21世紀会

2023年5月